

事務事業名	市立保育所運営費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	宮代 保之	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	公立保育園14園における在園児の健康管理のための嘱託医の確保、施設の安全性確保等を図るための維持管理や警備委託等を行うとともに、円滑な保育園運営を図るために各園における給食調理のための賄材料や教材等の購入等を行う。															
事業目的及び必要性	多様な保育ニーズをもつ一人一人の児童に安心かつ安全な保育を提供できるよう、公立保育園を運営する。															
対象	4. その他	公立保育園児童数													1,681	人
根拠法令等	法律等	児童福祉法、子ども・子育て支援法														
藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)																
まちづくりコンセプト								重点施策名								
<input type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) 多様な保育ニーズをもつ児童に対応していくため。								子どもの健やかな成長に向けた支援の充実								
								指針体系コード								
								3-2-31								
2030年又は事業終了時の望ましい姿								その他の計画との関連								
継続的な安定した保育園の運営								藤沢市子ども子育て支援事業計画								
								貢献する主なSDGsのゴール								
								3 すべての人に健康と福祉を								
								8 働きがいも経済成長も								
								11 住み続けられるまちづくりを								
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」																
市民意識調査における質問項目				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度									
安心して子育てができる環境づくりについて				点	点	点	3.24 点									
保健、医療、福祉、健康などの生活環境が整い、暮らしやすいこと				点	点	点	3.54 点									

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	報酬	10,858 千円	嘱託医報酬
	報償費	100 千円	病児保育研修会
	需用費	214,561 千円	教材用消耗品等
577,570 千円	公有財産購入費	128,805 千円	施設整備等
	その他	223,246 千円	役員費・委託料・使用料及び賃借料・原材料費・備品購入費・負担金補助及び交付金・公課費
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	報酬	10,959 千円	嘱託医報酬
	報償費	130 千円	病児保育研修会
	需用費	43,929 千円	教材用消耗品等
650,974 千円	公有財産購入費	128,870 千円	施設整備等
	その他	467,086 千円	役員費・委託料・使用料及び賃借料・原材料費・備品購入費・負担金補助及び交付金・公課費

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	-	-	274.08人工	260.51人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	-	-	21.88人工	10.66人工
非常勤職員	-	-	-	-
合計	0.00人工	0.00人工	295.96人工	271.17人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)	-	-	99.95人	1.35人

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	○内科・歯科嘱託医への報酬の支払い ○各園の教材等の消耗品購入 ○給食調理のための賄材料の購入 ○光熱水費の支払い等、施設の維持管理 ○各園の警備や保守点検等の実施 ○病児保育事業の健康管理事業(委託)							
	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考	
			目標値	目標値	目標値	目標値		
	成果目標	病児保育事業利用登録者数	人				262	6月から事業開始 *前年度事業開始の 病児保育事業数値参照
	申し込み件数(延)	件				170		
	病児保育事業利用者数(延)	人				105		
参考								
活動実績	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考	
			実績値	実績値	実績値	実績値		
		病児保育事業利用登録者数	人				180	6月から事業開始
		申し込み件数(延)	件				248	
	病児保育事業利用者数(延)	人				153		
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考	
		病児保育事業利用登録者数	人				180	6月から事業開始
		申し込み件数(延)	件				248	
	病児保育事業利用者数(延)	人				153		
数値で表せない効果 実際に病児保育事業の登録・利用に至らなくても、病児保育の受け皿が整えられたことで、保護者の安心感につながり、子育てしやすいまちとして支援の充実が図られた。								

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	1,477,593	1,995,929	3,224,117	2,791,255			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,565,775	1,850,518	2,804,688	2,834,661			
	事業費(支出済額)	253,927	294,658	332,351	577,570			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,311,848	1,555,860	2,472,337	2,257,091			
	①常時勤務職員等の給与等	1,240,933	1,466,789	2,085,900	2,145,002			
	②会計年度任用職員の報酬等	11,513	0	238,133	3,603			
	③退職金相当額	59,402	89,071	148,304	108,486			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-88,182	145,411	419,429	-43,406			
	①減価償却費	53,222	60,995	58,309	0			
	②退職給与引当金繰入額	-141,404	84,416	361,120	-43,406			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	334,198			
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	334,198				
①分担金及び負担金 c				0				
②使用料及び手数料 d				235,404				
③国庫支出金				8,379				
④県支出金				3,014				
⑤その他()				87,401				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額				0				
収支差額(純費用)A-B E	1,477,593	1,995,929	3,224,117	2,457,057				
分析指標	項目	公立保育園児数 F	1,648	1,632	1,635	1,681		
			単位 人	単位 人	単位 人	単位 人		
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	896,597.69	1,222,995.71	1,971,937.00	1,660,473.03			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	3441.73	429,317	4608.90	433,060	7409.70	435,121	5597.35
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	病児保育事業については、医療法人運営型の北部1か所のみでの実施となっており、市内での増設が課題である。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	2021年6月から、公立保育園と隣接する医療機関との連携(健康管理事業の委託)により、病児保育事業を開始した。
(3) 令和3年度末時点の課題	2021年6月から公立保育園での病児保育事業を実施したが、新型コロナウイルス感染症の流行により、利用率は伸びず、申込後のキャンセルも一定数生じた。
(4) (3)解決のための今後の取組	保護者への病児保育事業の周知を進める。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの ○ エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	○ ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	○ ア=恒久的に実施するもの ○ イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	○ ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ○ ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 ○ エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
1. 市民等サービス	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	多様化する保育ニーズのひとつとして、病児保育事業(病児・病後児)の実施が求められている。教育・保育提供区域ごとのニーズの動向や利用者の利便性等を踏まえ、現状で実施施設がない中部地区への設置など、必要な整備に向けた検討を進める。	
他市等の事例	横須賀市: 病児・病後児共通2か所。(うち1か所は、令和4年度開始) 平塚市: 病児1か所、病後児1か所。現在、さらに病児1か所の増設を検討中。 小田原市: 病児2か所、病後児2か所。 茅ヶ崎市: 病児はなし。病後児1か所。 鎌倉市: 病児・病後児共通2か所。 *いずれの自治体も、新型コロナウイルス感染症の流行により、利用率は低く推移しており、利用者数の見込みが計りにくい中、看護師の配置や経営的負担などさまざまな課題を感じており、充足しているかの判断に迷っている状況との声が聞かれている。	
市民ニーズ	把握方法	○認可保育所の手続き等で来庁した際の窓口・電話等での聴取 ○保育サービスに関する問合せや相談、保育コンシェルジュへの相談等における聴取 ○保育所設置運営法人等との定期的な情報交換 ○病児・病後児保育事業実施事業者との定期的な情報交換 ○ファミリーサポートセンター(まかせて会員による病児保育)スタッフからの状況把握
	把握内容	○病児・病後児保育事業に関する意見・要望
	対応等	○保護者等からの聞き取りや関係機関等との協議により、保護者のおかれた状況や保育ニーズを把握するとともに、病児・病後児保育事業での受入れ対応について、スムーズな利用につながるよう検討を行った。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	保育環境の整備により、保護者にとっての安心感につながり、子育てしやすいまちとして支援の充実が図られた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	事業拡大
	教育・保育提供区域ごとのニーズの動向や利用者の利便性等を踏まえ、現状で実施施設がない中部地区への設置など、必要な整備に向けた検討を進める。	

9. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2022/8/17
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	法人立保育所運営費等助成事業費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	説明	04	課等の長	宮代 保之	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	平成 3 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	法人立認可保育所の保育の質の向上及び施設運営の安定を図るため、設置法人等に対して保育所の運営費等を助成する。						
事業目的及び必要性	児童が安心かつ安全な保育を受けるとともに、法人立認可保育所が継続的かつ安定した運営ができるよう支援を行う。						
対象	4. その他	市内・市外法人立認可保育所				171 園	
根拠法令等	法律等	児童福祉法、子ども・子育て支援法					
藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)							
まちづくりコンセプト			重点施策名				
<input type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) 人材不足の課題に対して、多様な人材が活躍できるように支援策の強化を図るため。			子どもの健やかな成長に向けた支援の充実 人材育成の推進				
			指針体系コード				
			3-2-21 5-3-51				
2030年又は事業終了時の望ましい姿			その他の計画との関連				
保育士不足の解消及び法人立認可保育所の継続的かつ安定した運営			藤沢市子ども・子育て支援事業計画				
			貢献する主なSDGsのゴール				
			1 貧困をなくそう				
			2 飢餓をゼロに				
			3 すべての人に健康と福祉を				
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
保育園の待機児童の解消について		2.62 点	2.59 点	2.72 点	2.96 点		
		点	点	点	点		

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	需用費・役務費	3,199 千円	日本スポーツ振興センター災害共済 等
	委託料	1,876,100 千円	保育所運営等業務委託
	2,529,140 千円	80,766 千円	湘南C-X内保育所建物賃借料 等
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	需用費・役務費	3,191 千円	日本スポーツ振興センター災害共済 等
	委託料	2,043,580 千円	保育所運営等業務委託
	2,840,756 千円	80,850 千円	湘南C-X内保育所建物賃借料 等
	負担金補助及び交付金	704,223 千円	保育所建物設置賃借料補助金 等
	扶助費	8,912 千円	市外民間保育所扶助費

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	1.85人工	1.91人工	2.11人工	3.06人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	0.00人工	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	0.00人工	0.00人工		
合計	1.85人工	1.91人工	2.11人工	3.06人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)			0.00人	0.30人

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	(1) 法人立認可保育所に対する人件費・管理費等の運営費助成(委託・補助等)						
	(2) 保育士確保に向けた事業						
	保育士への支援事業 : 保育士奨学金返済補助金、保育士転入奨励補助金、保育士就労奨励助成金						
	保育所等への支援事業: 保育士宿舍借り上げ支援事業補助金、保育士等確保事業補助金 その他の事業 : 保育士募集案内用リーフレットの作成、子育て支援員研修の実施						
(3) その他法人立認可保育所の運営等に係る賃借料、事務経費等							
成果 目標	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
	保育所建物設置賃借料補助金対象施設	施設	22	30	35	40	
	保育士等確保事業補助金対象施設	施設	40	50	55	60	
	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金対象施設	施設	10	20	30	40	
参考							
活動 実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	保育所建物設置賃借料補助金対象施設	施設	22	27	34	43	
	保育士等確保事業補助金対象施設	施設	36	45	56	66	
	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金対象施設	施設	10	20	35	47	
成果 実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	保育所建物設置賃借料補助金対象施設	施設	22	27	34	43	
	保育士等確保事業補助金対象施設	施設	36	45	56	66	
	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金対象施設	施設	10	20	35	47	
数値で表せない効果							
補助事業の対象とならなくとも、市として保育所を支えていることが伝わり、保育士との信頼関係の構築につながる。							

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	1,742,487	1,810,738	2,208,145	2,558,616	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,742,530	1,810,541	2,207,549	2,555,747	
	事業費(支出済額)	1,724,703	1,791,979	2,191,255	2,529,140	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	17,827	18,562	16,294	26,607	
	①常時勤務職員等の給与等	16,959	17,459	15,152	24,558	
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	770	
	③退職金相当額	868	1,103	1,142	1,279	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-43	197	596	2,869	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-43	197	596	2,869	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	290,003	335,468	474,894	534,028	
(3)現金を伴う収入 (千円)	290,003	335,468	474,894	534,028		
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0		
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	59,007	77,829	141,239	223,877		
④県支出金	142,157	167,980	243,175	219,671		
⑤その他(建物、用地賃借料収入)	88,839	89,659	90,480	90,480		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	1,452,484	1,475,270	1,733,251	2,024,588		
分析 指標	項目	委託保育所数(市内法人) F	50	55	64	72
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		34,849,740.00	32,922,509.09	34,502,265.63	35,536,337.89
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		3383.24 429,317	3406.62 433,060	3983.38 435,121	4612.15 438,968
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与と合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	保育士不足により、定員までの受け入れができない保育所が生じるなど、保育士確保が喫緊の課題となっている。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	保育士確保に向けた支援策として、令和3年度から新たに保育士就労奨励助成事業を開始するとともに、その他の補助事業についても対象条件の拡充等を実施した。また、保育士不足を補う方策として、子育て支援員の養成を本市が独自に実施した。
(3) 令和3年度末時点の課題	待機児童は解消したものの、依然として保育士不足により定員までの受け入れができない保育所が生じるなど、引き続き保育士確保が課題となっている。
(4) (3)解決のための今後の取組	保育士確保に向けて、子育て支援員研修を実施するとともに、その他の補助事業について、対象条件の拡充等を検討する。また、今後も引き続き、保育士の処遇改善等、保育士不足の解消に向けた取組を進める。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	○ ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	○ ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	○ ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	○ ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	○ ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	○ ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 補助金・負担金	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	共働き世帯の増加等により、保育サービスの需要は増加し続けている。本市では待機児童は解消したものの、保育士不足が生じており、保育の質の確保が課題となっている。保育士等の処遇改善を含め、適切な保育環境の維持・向上ができる体制の充実・強化が急務となっている。	
他市等の事例	<p>【伊勢原市】 国・県の配置基準を超えて職員を配置した場合の person 費助成(月額221,500円) 園長・保育士・栄養士等が行う児童の給食指導に要する経費助成(1人につき年額17,400円) 等</p> <p>【茅ヶ崎市】 国・県の配置基準を超えて職員を配置した場合の person 費助成(加配1人につき年額3,724,040円) 障がい児の処遇向上に係る経費の助成(1人につき月額103,400円) 等</p> <p>【大和市】 国の配置基準を超えて職員を配置した場合の保育士の雇用経費の助成(276,000円/月×配置数) 認可定員を超えた0～3歳児の受入れ時の保育士配置に係る person 費助成(年齢別月額単価×児童数) 等</p>	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ○認可保育所の手続き等で来庁した際の窓口・電話等での聴取 ○保育サービスに関する問合せや相談、保育コンシェルジュへの相談等における聴取 ○保育所設置運営法人等との定期的な情報交換
	把握内容	○法人立認可保育所の保育環境等に関する意見・要望
	対応等	○保護者等からの聞き取りや神奈川県による監査等により、保育環境等を把握し、市内認可保育所設置運営法人に対して、運営の指導を行った。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	法人立認可保育所の安定運営と保育の質の向上に寄与した。また、保育士不足の解消は道半ばであるが、各種補助事業の拡充や子育て支援員の養成などの取り組みは、今後一定の効果が見込まれる。	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	事業拡大
	法人立認可保育所の運営に係る委託や補助事業については、安定した施設運営及び安全で安心な保育の提供を目的に、引き続き実施していく。また、喫緊の課題である保育士不足の解消に向けて、保育士の処遇改善や子育て支援員の活用など、更なる取組を検討していく。	

9. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2022/8/17
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	幼稚園人材確保支援事業費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	004	説明	06	課等の長	宮代 保之	電話	3828

1. 事業概要

事業開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 6 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市内幼稚園等における幼稚園教諭等の人材確保、定着及び離職防止に向けた補助事業を行う。						
事業目的及び必要性	市内幼稚園等における幼稚園教諭等の人材確保、定着及び離職防止を促し、幼児教育の充実を図る。						
対象	1. 個人	市内幼稚園及び認定こども園に就職する幼稚園教諭				23 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 幼稚園教諭等就労奨励助成金交付要綱						
藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)							
まちづくりコンセプト			重点施策名				
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) 人材不足の課題に対して、多様な人材が活躍できるように支援策の強化を図るため。			人材育成の推進				
			指針体系コード				
			5-3-61				
2030年又は事業終了時の望ましい姿			その他の計画との関連				
幼稚園等での就労条件の充実が図られたことにより、幼稚園等で生じている慢性的な人材不足が解消され、幼児教育が充実が図られる。							
			貢献する主なSDGsのゴール				
			4 質の高い教育をみんなに				
			11 住み続けられるまちづくりを				
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
安心して子育てができる環境づくり		3.14 点	3.13 点	3.2 点	3.24 点		
		点	点	点	点		

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	補助金	1,150 千円	幼稚園教諭等就労奨励助成金
	1,150 千円		
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	補助金	3,030 千円	幼稚園教諭等就労奨励助成金
	補助金	5,490 千円	幼稚園等住宅手当補助金
9,980 千円	補助金	1,460 千円	幼稚園教諭等奨学金返済補助金

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	-	-	-	0.12人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	-	-	-	0.00人工
非常勤職員	-	-	-	-
合計	0.00人工	0.00人工	0.00人工	0.12人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	-	-	-	0.05人
---------------	---	---	---	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	幼稚園等で生じている慢性的な人材不足を解消するため、幼稚園教諭免許所持者、又は過去に幼稚園教諭として就労経験がある者が、再度幼稚園等へ就労した際に、助成金の交付を行った。その結果、幼稚園等の人材確保が促進され、幼児教育の充実が図られた。						
成果目標	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
	幼稚園教諭等就労奨励助成金	人				48	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	幼稚園教諭等就労奨励助成金	人				23	
	数値で表せない効果 補助事業の対象とならなくとも、市が幼稚園の人材確保への支援を行っていることで、幼稚園教諭の安心感につながる。						
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	幼稚園教諭等就労奨励助成金	人				23	
	数値で表せない効果 補助事業の対象とならなくとも、市が幼稚園の人材確保への支援を行っていることで、幼稚園教諭の安心感につながる。						

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	0	0	0	2,666			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	2,304			
	事業費(支出済額)				1,150			
	償還金利息				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	1,154			
	①常時勤務職員等の給与等				963			
	②会計年度任用職員の報酬等				141			
	③退職金相当額				50			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	362			
	①減価償却費				0			
	②退職給与引当金繰入額				362			
	③不納欠損額				0			
	④その他()				0			
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0			
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0				
①分担金及び負担金 c				0				
②使用料及び手数料 d				0				
③国庫支出金				0				
④県支出金				0				
⑤その他()				0				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額				0				
収支差額(純費用)A-B E	0	0	0	2,666				
分析指標	項目	補助金交付人数	単位	単位	単位			
	F				23 人			
	1単位あたりの総費用 A/F (円)				115,910.64			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	0.00	429,317	0.00	433,060	0.00	435,121	6.07
受益者負担率 (C+D)/A (%)								0.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	
(3) 令和3年度末時点の課題	幼稚園等では慢性的な人材不足が課題となっており、今後、幼児教育の推進に支障をきたす恐れがある。
(4) (3)解決のための今後の取組	補助金の交付など必要な支援により、市内幼稚園等における幼稚園教諭の人材確保、定着及び離職防止を進める。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	○	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	○	②事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	
		ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	○	③ 事業期間	
		ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	○	④ 事業費…令和3年度支出済額
			ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		○	⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合
			ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
○		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	
		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 補助金・負担金	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	市内幼稚園では慢性的な人材不足が生じており、他市において幼稚園教諭の人材不足解消に向けた補助事業が展開される中、貴重な人材の他市への流出が懸念される。	
他市等の事例	【横浜市】幼稚園教諭等住居手当補助事業(月額上限40,000円) 【愛川町】幼稚園教諭等転入奨励助成金(50000円+本人が愛川町に転入する際に引っ越しに係る費用額(上限50,000円)) 幼稚園教諭復職等奨励助成金(100,000円) 【厚木市】幼稚園教諭助成金(①転入就職の場合:一律50,000円、転入経費として上限50,000円、家賃支払がある者100,000円 ②奨学金返済者の場合:年上限200,000円、最長3年最大600,000円 ③幼稚園教諭復職者の場合:一律100,000円) 【足立区】幼稚園教諭等奨学金返済支援事業(奨学金の返済に要した費用の1/2(上限100,000円)) 【葛飾区】私立幼稚園教諭奨学金返済支援(奨学金の月返済額(上限20,000円))	
市民ニーズ	把握方法	○市内施設へのアンケート調査
	把握内容	○採用面接等で説明して、人材確保につなげたい。 ○補助事業をもっと広く周知してほしい。 ○市外からの職員の獲得に貢献した。
	対応等	○今後の補助事業の周知について検討を行った。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	幼稚園教諭免許所持者、又は過去に幼稚園教諭として就労経験がある者が、再度幼稚園等へ就労した際に、助成金を交付する就労奨励助成事業を行った結果、幼稚園等の人材確保について、一定の効果が見られた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 未来を見据えてみんなではじめる
	事業の方向性	事業拡大
	幼稚園教諭の人材不足を解消するために令和4年度から新たな事業として「幼稚園等住宅手当補助金」、「幼稚園教諭等奨学金返済補助金」を開始する。また、令和3年度から実施した就労奨励助成金も含め、より一層の補助事業の広報周知を図り、事業効果の向上を図る。	

9. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2022/8/17
----	---------	----	--------	-----	-----------